

亘理町財務書類

【平成28年度決算】

平成30年3月
企画財政課

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,640,115	固定負債	10,972,760
有形固定資産	46,786,657	地方債	9,469,247
事業用資産	38,291,764	長期未払金	-
土地	11,221,763	退職手当引当金	1,503,513
立木竹	65,307	損失補償等引当金	-
建物	39,011,701	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,322,134	流動負債	902,253
工作物	3,115,104	1年内償還予定地方債	708,902
工作物減価償却累計額	△ 1,800,366	未払金	7,805
船舶	1,298	未払費用	2,705
船舶減価償却累計額	△ 909	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,296
航空機	-	預り金	46,282
航空機減価償却累計額	-	その他	4,263
その他	-	負債合計	11,875,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,373,353
インフラ資産	8,415,496	余剰分(不足分)	△ 8,094,458
土地	877,322		
建物	293,357		
建物減価償却累計額	△ 221,908		
工作物	17,534,287		
工作物減価償却累計額	△ 10,113,687		
その他	46,125		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	670,093		
物品減価償却累計額	△ 590,696		
無形固定資産	35,358		
ソフトウェア	35,358		
その他	-		
投資その他の資産	15,818,100		
投資及び出資金	96,050		
有価証券	1,179		
出資金	93,161		
その他	1,710		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152,217		
長期貸付金	944,684		
基金	14,634,835		
減債基金	-		
その他	14,634,835		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,686		
流動資産	7,513,792		
現金預金	3,370,706		
未収金	413,794		
短期貸付金	301		
基金	3,732,937		
財政調整基金	3,700,752		
減債基金	32,185		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,945		
資産合計	70,153,907	純資産合計	58,278,894
		負債及び純資産合計	70,153,907

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,463,475
業務費用	6,481,023
人件費	1,996,210
職員給与費	1,701,195
賞与等引当金繰入額	132,296
退職手当引当金繰入額	—
その他	162,719
物件費等	4,347,516
物件費	2,543,629
維持補修費	433,610
減価償却費	1,355,664
その他	14,614
その他の業務費用	137,297
支払利息	96,188
徴収不能引当金繰入額	7,953
その他	33,156
移転費用	5,982,452
補助金等	2,791,385
社会保障給付	1,592,749
他会計への繰出金	1,522,647
その他	75,672
経常収益	592,501
使用料及び手数料	161,259
その他	431,242
純経常行政コスト	11,870,974
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	112,220
資産売却益	8,441
その他	103,779
純行政コスト	11,758,754

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,301,157	66,309,858	△ 7,008,701
純行政コスト(△)	△ 11,758,754		△ 11,758,754
財源	10,735,612		10,735,612
税収等	8,316,512		8,316,512
国県等補助金	2,419,100		2,419,100
本年度差額	△ 1,023,142		△ 1,023,142
固定資産等の変動(内部変動)		62,615	△ 62,615
有形固定資産等の増加		4,468,676	△ 4,468,676
有形固定資産等の減少		△ 1,355,664	1,355,664
貸付金・基金等の増加		3,411,133	△ 3,411,133
貸付金・基金等の減少		△ 6,461,531	6,461,531
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	880	880	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,022,262	63,495	△ 1,085,757
本年度末純資産残高	58,278,894	66,373,353	△ 8,094,458

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,090,803
業務費用支出	5,108,351
人件費支出	1,988,192
物件費等支出	2,991,852
支払利息支出	95,454
その他の支出	32,852
移転費用支出	5,982,452
補助金等支出	2,791,385
社会保障給付支出	1,592,749
他会計への繰出支出	1,522,647
その他の支出	75,672
業務収入	11,628,219
税収等収入	8,301,929
国県等補助金収入	2,732,729
使用料及び手数料収入	162,319
その他の収入	431,242
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	537,416
【投資活動収支】	-
投資活動支出	7,165,403
公共施設等整備費支出	4,476,481
基金積立金支出	2,255,648
投資及び出資金支出	13,381
貸付金支出	419,892
その他の支出	-
投資活動収入	5,755,498
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,595,852
貸付金元金回収収入	151,204
資産売却収入	8,441
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,409,905
【財務活動収支】	-
財務活動支出	754,316
地方債償還支出	735,349
その他の支出	18,968
財務活動収入	398,800
地方債発行収入	398,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 355,516
本年度資金収支額	△ 1,228,005
前年度末資金残高	4,552,429
本年度末資金残高	3,324,424

前年度末歳計外現金残高	45,541
本年度歳計外現金増減額	740
本年度末歳計外現金残高	46,282
本年度末現金預金残高	3,370,706

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.0%	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 417,983 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許 1,278,310 千円
事故繰越 316,691 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	94,000 千円 (94,000 千円)
土地	94,000 千円 (94,000 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (94,000 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,446,895 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	7,009,857 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	863,521 千円
将来負担額	18,030,943 千円
充当可能基金額	7,325,529 千円
特定財源見込額	2,246,446 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,446,895 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4,263 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △777,035 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,208,081 千円	17,883,784 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,753 千円	9,018 千円
繰越金に伴う差額	△3,435,317 千円	—
平成 27 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額	—	1,117,000 千円
資金収支計算書	17,782,517 千円	19,009,802 千円

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、奨学資金貸付特別会計）の分だけ相違します。

・繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

・平成 27 年度決算における剰余金を財政調整基金に積立てたことによる差額

資金収支計算書は、平成 27 年度決算における剰余金のうち、亘理町財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により積立てた金額を含むため、歳入歳出決算書と当該金額分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>537,416</u>	<u>千円</u>
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△73,086	千円
減価償却費	△1,355,664	千円
賞与等引当金繰入額	△132,296	千円
徴収不能引当金繰入額	△7,953	千円
資産除売却益	8,441	千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,023,142</u>	<u>千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,532,119	883,054	-	53,415,173	15,123,409	1,108,553	38,291,764
土地	10,703,699	518,064	-	11,221,763	-	-	11,221,763
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307
建物	38,911,973	99,728	-	39,011,701	13,322,134	1,044,383	25,689,567
工作物	2,849,842	265,262	-	3,115,104	1,800,366	64,041	1,314,738
船舶	1,298	-	-	1,298	909	130	389
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	15,197,094	3,553,996	-	18,751,090	10,335,595	187,651	8,415,496
土地	877,322	-	-	877,322	-	-	877,322
建物	287,417	5,940	-	293,357	221,908	4,093	71,449
工作物	14,032,355	3,501,932	-	17,534,287	10,113,687	183,557	7,420,599
その他	-	46,125	-	46,125	-	-	46,125
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	637,587	32,506	-	670,093	590,696	45,371	79,397
合計	68,366,800	4,469,556	-	72,836,356	26,049,699	1,341,575	46,786,657

②投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
水道事業会計	47,870	6,149,720	4,147,763	2,001,957	47,870	100%	2,001,957	-	-
合計	47,870								-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
阿武隈急行株式会社	1,179	3,700
宮城県漁業信用基金協会	6,150	6,150
宮城県農業信用基金協会	5,250	5,250
宮城県土地改良事業団体連合会	1,000	1,000
(公社)みやぎ農業振興公社	1,600	1,600
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	1,350	1,350
地方公共団体金融機構	3,300	3,300
宮城県信用保証協会	13,410	13,410
(一財)みやぎ産業交流センター	958	958
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	243	243
国有林分収育林	482	482
(公財)みやぎ産業振興機構	1,090	1,090
(公社)みやぎ農業振興公社	4,596	4,596
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	450	450
(公財)宮城県腎臓協会	1,307	1,307
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,277	1,277
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	1,500
(公財)良隴医学振興会	900	900
(一財)みやぎ建設総合センター	428	428
(公社)宮城県青果物価格	1,300	1,300
(一社)宮城県畜産協会	410	410
合計	48,180	50,701

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,700,752	-	-	-	3,700,752	3,700,752
減債基金	32,185	-	-	-	32,185	32,185
学校整備基金	54,911	-	-	-	54,911	54,911
庁舎建設基金	2,102,891	-	-	-	2,102,891	2,102,891
長寿社会対策基金	208,024	-	-	-	208,024	208,024
スポーツ推進基金	31,000	-	-	-	31,000	31,000
文化振興基金	30,000	-	-	-	30,000	30,000
ふるさと・水と土保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
観光施設整備基金	48,939	-	-	-	48,939	48,939
農業振興基金	15,001	-	-	-	15,001	15,001
震災復興基金	2,877,306	-	-	-	2,877,306	2,877,306
東日本大震災復興基金	8,722,000	-	-	-	8,722,000	8,722,000
奨学教育基金	195,331	-	-	-	195,331	195,331
土地開発基金	153,273	-	186,159	-	339,432	339,432
合計	18,181,614	-	186,159	-	18,367,772	18,367,772

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	944,684	-	301	△ 11	944,985
母子福祉貸付金	-	-	301	△ 11	301
災害援護資金貸付金	576,053	-	-	-	576,053
亘理町いちご団地等農地利用集積円滑化事業資金貸付金	310,000	-	-	-	310,000
奨学資金貸付金	58,630	-	-	-	58,630
合計	944,684	-	301	△ 11	944,985

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	45	△ 2
奨学資金貸付金	7,022	-
小計	7,067	△ 2
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	24,600	△ 2,752
町民税法人	874	△ 170
固定資産税	93,966	△ 5,403
軽自動車税	1,507	△ 130
町たばこ税	-	-
都市計画税	9,412	△ 638
入湯税	-	-
その他の未収金		
保育所負担金	4,844	△ 513
延長保育負担金	72	△ 4
住宅使用料	842	-
土地建物収入	-	-
児童館委託料	386	△ 74
児童クラブ利用料	-	-
給食費	8,647	-
災害公営住宅共益費	-	-
国庫支出金	-	-
小計	145,150	△ 9,684
合計	152,217	△ 9,686

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉貸付金	-	-
奨学資金貸付金	831	-
小計	831	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	19,405	△ 2,171
町民税法人	685	△ 134
固定資産税	20,684	△ 1,189
軽自動車税	994	△ 86
町たばこ税	-	-
都市計画税	2,725	△ 185
入湯税	-	-
その他の未収金		
保育所負担金	855	△ 90
延長保育負担金	49	△ 3
住宅使用料	1,677	-
土地建物収入	-	-
児童館委託料	367	△ 70
児童クラブ利用料	6	△ 6
給食費	99	-
災害公営住宅共益費	100	-
国庫支出金	365,316	-
小計	412,963	△ 3,934
合計	413,794	△ 3,934

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	286,562		50,667	286,562	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,562,800		2,653	1,562,800	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	3,153		623	3,153	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	596,485		48,912	595,885	-	600	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,177,115		176,464	102,664	1,009,271	54,880	10,300	-	-	-	-	-
その他	13,445		6,665	13,445	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】												
臨時財政対策債	5,583,876		354,342	5,436,709	147,167	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	147,055		32,126	147,055	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	212,468		32,630	112,917	99,551	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	595,190		3,820	-	-	-	-	-	-	-	-	595,190
合計	10,178,149		708,902	8,261,190	1,255,989	55,480	10,300	-	-	-	-	595,190

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,178,149	8,793,576	1,177,434	199,771	-	-	7,368	-	1.20%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,178,149	708,902	743,855	760,917	812,875	808,476	3,322,858	1,860,117	729,778	430,371

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	14,553	4,008	8,874	-	9,686
徴収不能引当金 (流動資産)	271	3,945	271	-	3,945
退職手当引当金	1,607,292	-	-	103,779	1,503,513
賞与等引当金	124,278	132,296	124,278	-	132,296
合計	1,746,393	140,249	133,423	103,779	1,649,440

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業農村整備事業負担金	宮城県	457,058	県営農地整備事業に係る負担金
	被災地域交流拠点施設整備事業補助金	町内行政区	25,000	集会所建設に対する補助金
	水産業共同利用施設復旧整備事業補助金	宮城県漁協協同組合	11,350	水産業共同利用施設の復旧事業に対する補助金
	病児保育施設整備費等補助金	町内医療施設	10,178	病児保育施設整備に係る補助金
	その他		29,945	
	計		533,531	
	津波被災者再建支援等事業補助金	津波浸水区域の住宅再建者等	190,102	生活再建支援に関する補助金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼児教育施設設置者等	46,847	幼稚園就園奨励費
	災害危険区域内移転者支援事業補助金	災害危険区域内からの移転者	43,594	災害危険区域からの移転者に対する補助金
	亘理町社会福祉協議会補助金	(福) 亘理町社会福祉協議会	12,149	運営事務費等に係る補助金
その他の補助金等	亘理町シルバー人材センター補助金	(公) 亘理町シルバー人材センター	11,400	運営事務費等に係る補助金
	その他		1,953,762	
	計		2,257,854	
			2,791,385	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	3,445,558	
		地方譲与税	148,819	
		税関連交付金	580,027	
		地方特例交付金	23,770	
		地方交付税	3,973,058	
		分担金及び負担金	118,230	
		寄附金	18,392	
		その他	8,658	
		小計	8,316,512	
	国県等補助金	国庫支出金	545,725	
		都道府県等支出金	15,144	
		計	560,869	
		国庫支出金	902,579	
		都道府県等支出金	955,652	
		計	1,858,231	
		小計	2,419,100	
	合計		10,735,612	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,758,754	1,858,231	7,700	8,405,351	1,487,472
有形固定資産等の増加	4,468,676	560,869	5,200	3,901,727	880
貸付金・基金等の増加	3,411,133	-	385,900	3,025,233	-
合計	19,638,563	2,419,100	398,800	15,332,311	1,488,352

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	3,324,424	
合計	3,324,424	

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,166,951	固定負債	15,117,533
有形固定資産	54,176,495	地方債等	11,722,141
事業用資産	40,572,257	長期未払金	-
土地	11,938,594	退職手当引当金	1,503,513
立木竹	65,307	損失補償等引当金	-
建物	40,114,201	その他	1,891,879
建物減価償却累計額	△ 13,520,584	流動負債	1,383,967
工作物	3,806,143	1年内償還予定地方債等	964,649
工作物減価償却累計額	△ 1,831,794	未払金	177,835
船舶	1,298	未払費用	2,705
船舶減価償却累計額	△ 909	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,784
航空機	-	預り金	83,979
航空機減価償却累計額	-	その他	14,014
その他	-	負債合計	16,501,500
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	74,652,270
インフラ資産	13,335,382	余剰分(不足分)	△ 9,523,041
土地	941,159	他団体出資等分	-
建物	546,611		
建物減価償却累計額	△ 377,412		
工作物	25,571,067		
工作物減価償却累計額	△ 13,446,813		
その他	46,594		
その他減価償却累計額	△ 446		
建設仮勘定	54,621		
物品	1,548,957		
物品減価償却累計額	△ 1,280,100		
無形固定資産	39,975		
ソフトウェア	35,358		
その他	4,617		
投資その他の資産	15,950,481		
投資及び出資金	82,429		
有価証券	1,179		
出資金	79,540		
その他	1,710		
長期延滞債権	269,454		
長期貸付金	944,684		
基金	14,673,388		
減債基金	-		
その他	14,673,388		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,475		
流動資産	11,463,778		
現金預金	4,697,029		
未収金	655,032		
短期貸付金	301		
基金	4,471,397		
財政調整基金	4,439,212		
減債基金	32,185		
棚卸資産	1,657,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,073		
繰延資産	-		
資産合計	81,630,729	純資産合計	65,129,229
		負債及び純資産合計	81,630,729

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,863,249
業務費用	7,582,480
人件費	2,120,457
職員給与費	1,817,529
賞与等引当金繰入額	139,855
退職手当引当金繰入額	-
その他	163,073
物件費等	5,198,137
物件費	3,162,595
維持補修費	440,630
減価償却費	1,580,051
その他	14,861
その他の業務費用	263,886
支払利息	141,269
徴収不能引当金繰入額	24,291
その他	98,325
移転費用	12,280,769
補助金等	10,102,498
社会保障給付	1,592,749
他会計への繰出金	509,850
その他	75,672
経常収益	1,448,726
使用料及び手数料	934,516
その他	514,210
純経常行政コスト	18,414,523
臨時損失	40,415
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	810
臨時利益	112,220
資産売却益	8,441
その他	103,779
純行政コスト	18,342,717

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,533,920	74,377,880	△ 8,843,960
純行政コスト(△)	△ 18,342,717		△ 18,342,717
財源	17,937,146		17,937,146
収等	13,103,661		13,103,661
国県等補助金	4,833,486		4,833,486
本年度差額	△ 405,571		△ 405,571
固定資産等の変動(内部変動)		273,510	△ 273,510
有形固定資産等の増加		5,193,342	△ 5,193,342
有形固定資産等の減少		△ 1,967,902	1,967,902
貸付金・基金等の増加		3,647,121	△ 3,647,121
貸付金・基金等の減少		△ 6,599,051	6,599,051
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	880	880	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 404,691	274,390	△ 679,081
本年度末純資産残高	65,129,229	74,652,270	△ 9,523,041

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,196,120
業務費用支出	5,915,351
人件費支出	2,109,771
物件費等支出	3,567,142
支払利息支出	140,535
その他の支出	97,903
移転費用支出	12,280,769
補助金等支出	10,102,498
社会保障給付支出	1,592,749
他会計への繰出支出	509,850
その他の支出	75,672
業務収入	19,497,905
税込等収入	13,002,373
国県等補助金収入	5,053,522
使用料及び手数料収入	919,688
その他の収入	522,322
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,301,786
【投資活動収支】	-
投資活動支出	7,693,667
公共施設等整備費支出	4,838,172
基金積立金支出	2,396,818
投資及び出資金支出	38,785
貸付金支出	419,892
その他の支出	-
投資活動収入	5,897,453
国県等補助金収入	41,655
基金取崩収入	5,681,596
貸付金元金回収収入	151,204
資産売却収入	8,441
その他の収入	14,556
投資活動収支	△ 1,796,213
【財務活動収支】	-
財務活動支出	1,065,882
地方債償還支出	1,046,914
その他の支出	18,968
財務活動収入	596,160
地方債発行収入	596,400
その他の収入	△ 240
財務活動収支	△ 469,722
本年度資金収支額	△ 964,150
前年度末資金残高	5,614,897
本年度末資金残高	4,650,747

前年度末歳計外現金残高	45,541
本年度歳計外現金増減額	740
本年度末歳計外現金残高	46,281
本年度末現金預金残高	4,697,028

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分
一般会計	一般会計
土地取得特別会計	特別会計
奨学資金貸付特別会計	特別会計
わたり温泉島の海特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
工業用地等造成事業特別会計	地方公営事業会計
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	9,067,645 千円
	他会計繰入金	505,209 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	94,000 千円 (94,000 千円)
土地	94,000 千円 (94,000 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（94,000 千円）は全体貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	55,042,489	883,054	-	55,925,543	15,353,286	1,144,915	40,572,257	
土地	11,420,531	518,064	-	11,938,594	-	-	11,938,594	
立木竹	65,307	-	-	65,307	-	-	65,307	
建物	40,014,473	99,728	-	40,114,201	13,520,584	1,066,433	26,593,617	
工作物	3,540,881	265,262	-	3,806,143	1,831,794	78,352	1,974,350	
船舶	1,298	-	-	1,298	909	130	389	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	23,326,969	3,845,093	12,009	27,160,053	13,824,671	313,754	13,335,382	
土地	941,159	-	-	941,159	-	-	941,159	
建物	540,671	5,940	-	546,611	377,412	9,243	169,200	
工作物	21,778,039	3,793,028	-	25,571,067	13,446,813	304,511	12,124,254	
その他	470	46,125	-	46,594	446	-	46,148	
建設仮勘定	66,630	-	12,009	54,621	-	-	54,621	
物品	1,512,435	36,521	-	1,548,957	1,280,100	53,269	268,856	
合計	79,881,893	4,764,668	12,009	84,634,553	30,458,057	1,511,938	54,176,495	

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,494,647	固定負債	15,325,069
有形固定資産	54,464,790	地方債等	11,747,435
事業用資産	40,657,481	長期未払金	-
土地	11,938,594	退職手当引当金	1,685,755
立木竹	65,307	損失補償等引当金	-
建物	40,384,379	その他	1,891,879
建物減価償却累計額	△ 13,705,552	流動負債	1,409,703
工作物	3,808,210	1年内償還予定地方債等	970,959
工作物減価償却累計額	△ 1,833,846	未払金	177,835
船舶	1,713	未払費用	2,705
船舶減価償却累計額	△ 1,324	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,211
航空機	-	預り金	83,979
航空機減価償却累計額	-	その他	14,014
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 15	負債合計	16,734,772
建設仮勘定	-	【純資産の部】	-
インフラ資産	13,335,382	固定資産等形成分	74,963,569
土地	941,159	余剰分(不足分)	△ 9,713,169
建物	546,611	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 377,412		
工作物	25,571,067		
工作物減価償却累計額	△ 13,446,813		
その他	46,594		
その他減価償却累計額	△ 446		
建設仮勘定	54,621		
物品	2,066,005		
物品減価償却累計額	△ 1,594,077		
無形固定資産	39,975		
ソフトウェア	35,358		
その他	4,617		
投資その他の資産	15,989,882		
投資及び出資金	82,429		
有価証券	1,179		
出資金	79,540		
その他	1,710		
長期延滞債権	269,454		
長期貸付金	944,684		
基金	14,712,726		
減債基金	-		
その他	14,712,726		
その他	64		
徴収不能引当金	△ 19,475		
流動資産	11,490,525		
現金預金	4,705,707		
未収金	655,032		
短期貸付金	301		
基金	4,489,466		
財政調整基金	4,457,281		
減債基金	32,185		
棚卸資産	1,657,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,073		
繰延資産	-		
資産合計	81,985,172	純資産合計	65,250,400
		負債及び純資産合計	81,985,172

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,968,382
業務費用	8,032,933
人件費	2,439,484
職員給与費	2,112,229
賞与等引当金繰入額	159,282
退職手当引当金繰入額	3,258
その他	164,714
物件費等	5,329,426
物件費	3,201,849
維持補修費	445,926
減価償却費	1,666,790
その他	14,862
その他の業務費用	264,024
支払利息	141,332
徴収不能引当金繰入額	24,291
その他	98,400
移転費用	11,935,449
補助金等	9,756,911
社会保障給付	1,592,749
他会計への繰出金	509,850
その他	75,939
経常収益	1,465,321
使用料及び手数料	935,773
その他	529,548
純経常行政コスト	18,503,062
臨時損失	40,415
災害復旧事業費	—
資産除売却損	39,605
損失補償等引当金繰入額	—
その他	810
臨時利益	112,220
資産売却益	8,441
その他	103,779
純行政コスト	18,431,256

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,738,100	74,757,074	△ 9,018,974	—
純行政コスト(△)	△ 18,431,256		△ 18,431,256	—
財源	17,944,202		17,944,202	—
税収等	13,110,474		13,110,474	—
国県等補助金	4,833,728		4,833,728	—
本年度差額	△ 487,055		△ 487,055	—
固定資産等の変動(内部変動)		207,133	△ 207,133	—
有形固定資産等の増加		5,193,342	△ 5,193,342	—
有形固定資産等の減少		△ 2,035,684	2,035,684	—
貸付金・基金等の増加		3,648,539	△ 3,648,539	—
貸付金・基金等の減少		△ 6,599,064	6,599,064	—
資産評価差額	—	—		—
無償所管換等	1,039	1,039		—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	△ 1,684	△ 1,677	△ 7	—
本年度純資産変動額	△ 487,700		△ 694,195	—
本年度末純資産残高	65,250,400	74,963,569	△ 9,713,169	—

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,210,695
業務費用支出	6,275,246
人件費支出	2,424,978
物件費等支出	3,611,693
支払利息支出	140,598
その他の支出	97,978
移転費用支出	11,935,449
補助金等支出	9,756,911
社会保障給付支出	1,592,749
他会計への繰出支出	509,850
その他の支出	75,939
業務収入	19,521,143
税収等収入	13,008,774
国県等補助金収入	5,053,764
使用料及び手数料収入	920,945
その他の収入	537,660
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,310,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,721,165
公共施設等整備費支出	4,857,128
基金積立金支出	2,405,359
投資及び出資金支出	38,785
貸付金支出	419,892
その他の支出	-
投資活動収入	5,904,589
国県等補助金収入	41,655
基金取崩収入	5,688,732
貸付金元金回収収入	151,204
資産売却収入	8,441
その他の収入	14,556
投資活動収支	△ 1,816,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,072,192
地方債等償還支出	1,053,224
その他の支出	18,968
財務活動収入	613,130
地方債等発行収入	613,370
その他の収入	△ 240
財務活動収支	△ 459,062
本年度資金収支額	△ 965,190
前年度末資金残高	5,624,620
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17
本年度末資金残高	4,659,413

前年度末歳計外現金残高	45,556
本年度歳計外現金増減額	738
本年度末歳計外現金残高	46,294
本年度末現金預金残高	4,705,707

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得価額
取得原価が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得価額
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得価額
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づき、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本町の財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

$\wedge$

地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納

整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	94,000 千円 (94,000 千円)
-------	-----------------------

土地	94,000 千円 (94,000 千円)
----	-----------------------

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（94,000 千円）は連結貸借対照表における簿価を記載しています。